

令和6年度3月補正予算について

1 一般会計補正予算の概要

今回の補正予算は、決算見込に基づく計数整理を行うほか、国の補正予算に基づく事業など、新たに予算措置が必要となった事業を追加で計上している。

(1) 補正予算額

(単位：千円)

既決予算額	36,255,852
補正予算額	757,107
補正後予算額	37,012,959

※ 財源不足は、以下のとおり縮小。

補正前	→	補正後
1,251,993千円	359,401千円減	892,592千円

(2) 補正予算（歳出）の主な内容

(単位：千円)

項目	補正額	説明
① 田川広域水道企業団繰出金	750,600	田川広域水道企業団が、国の補正予算に計上された補助金を活用し、事業を進めることに伴い、各構成団体の出資金が増額となったもの
② 保育所運営委託事業費	244,016	人事院勧告に基づく国の公定価格（保育単価）の増額改定に伴い、保育所委託料及び施設型給付費が増加したことによるもの
③ 国土調査事業費	100,492	国の補正予算に計上された補助金を活用し、本町、伊田、奈良、丸山町の計4地区について、追加で調査を実施するもの

※ 主な事業として3つを挙げている。

(3) 補正予算（歳入）の主な内容

各歳出事業の補正に合わせて、国県支出金等の各財源を調整するほか、追加交付が決定した普通交付税、売却が決定した土地の売払収入などを追加で計上している。

(4) 継続費

「新中学校建設事業費」において、周辺家屋に対する補償金の支払いの一部が、令和7年度になることが見込まれるため、設定期間を1年間延長している。

(5) 繰越明許費

「遊休資産利活用経費」など計13件を追加している。

(6) 債務負担行為

「障がい者相談支援事業委託料」など計7件を追加し、「障がい者基幹相談支援センター事業委託料」を廃止している。

一般会計 令和6年度3月補正予算(歳出)の主な内容

(単位:千円)

款名及び事業名		所管課	既決 予算額	補正 予算額	補正後 予算額	補正の主な内容																	
1	議 会 費		215,096	△4,504	210,592																		
2	総 務 費		4,684,936	△117,375	4,567,561																		
1	固 国県支出金等 返還金	右記の とおり	286,078	19,666	305,744	<p>○旧東高校跡地一部売却に伴う県返還金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営企画課所管分 7,360千円 ・土木課所管分 1,825千円 ・都市計画課所管分 6,368千円 <p>○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (低所得世帯支援枠分) 4,108千円</p> <p>9月補正予算以降に生じた国及び県への返還金</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">補正 予算額</th> <th colspan="5">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫 支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>19,666</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>19,666</td> </tr> </tbody> </table>	補正 予算額	財源内訳					国庫 支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	19,666	0	0	0	0	19,666
補正 予算額	財源内訳																						
	国庫 支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																		
19,666	0	0	0	0	19,666																		
3	民 生 費		15,351,656	256,014	15,607,670																		
2	固 障がい者総合 支援給付事業 費	高齢障がい 課	1,937,390	66,310	2,003,700	<p>○障がい者給付費 75,910千円</p> <p>○障がい児給付費 △9,600千円</p> <p>障がい者給付費及び障がい児給付費は、増加傾向にあるが、特に、障がい者給付費が、当初の想定よりも増加する見通しとなったことにより、増額補正するもの</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">補正 予算額</th> <th colspan="5">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫 支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>66,310</td> <td>23,668</td> <td>11,834</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>30,808</td> </tr> </tbody> </table>	補正 予算額	財源内訳					国庫 支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	66,310	23,668	11,834	0	0	30,808
補正 予算額	財源内訳																						
	国庫 支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																		
66,310	23,668	11,834	0	0	30,808																		
3	固 生活保護費	生活支援 課	4,344,813	139,276	4,484,089	<p>○医療扶助費 181,038千円</p> <p>○生活扶助費 △50,036千円</p> <p>○その他扶助費 8,274千円</p> <p>保護率、保護世帯数及び保護人員は減少傾向にあるが、保護人員に占める高齢者人員の割合は、増加傾向にある。こうした影響から、医療扶助費が大幅に増加する見通しとなったことにより、増額補正するもの。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">補正 予算額</th> <th colspan="5">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫 支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>139,276</td> <td>116,771</td> <td>3,001</td> <td>0</td> <td>△2,686</td> <td>22,190</td> </tr> </tbody> </table>	補正 予算額	財源内訳					国庫 支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	139,276	116,771	3,001	0	△2,686	22,190
補正 予算額	財源内訳																						
	国庫 支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																		
139,276	116,771	3,001	0	△2,686	22,190																		

一般会計 令和6年度3月補正予算(歳出)の主な内容

(単位:千円)

款名及び事業名			所管課	既決 予算額	補正 予算額	補正後 予算額	補正の主な内容																									
4	実	子育てのための施設等利用給付事業費	子育て支援課	57,985	2,340	60,325	<p>○保育所等物価高騰対策費補助金 7,290千円</p> <p>○その他計数整理 Δ4,950千円</p> <p>電力価格高騰の影響を受けている市内の保育所等に対し、県支出金(補助率1/2)を活用して電気代上昇相当分の補助を行うため、増額補正するもの。</p> <p>【本市の補助内容】</p> <table border="1"> <tr> <td>対象施設</td> <td>市内の保育所及び地域型保育事業所</td> </tr> <tr> <td>対象期間</td> <td>令和6年8月～令和6年10月、令和7年1月～令和7年3月</td> </tr> <tr> <td>補助単価</td> <td>電気代(低圧):1,000円/人【17園、延べ6,560人】 電気代(高圧):1,200円/人【2園、延べ608人】</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>低圧:1,000円/人×6,560人=6,560千円 高圧:1,200円/人×608人=730千円</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">補正 予算額</th> <th colspan="5">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫 支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>2,340</td> <td>Δ308</td> <td>3,490</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>Δ842</td> </tr> </table>	対象施設	市内の保育所及び地域型保育事業所	対象期間	令和6年8月～令和6年10月、令和7年1月～令和7年3月	補助単価	電気代(低圧):1,000円/人【17園、延べ6,560人】 電気代(高圧):1,200円/人【2園、延べ608人】	補助金額	低圧:1,000円/人×6,560人=6,560千円 高圧:1,200円/人×608人=730千円	補正 予算額	財源内訳					国庫 支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	2,340	Δ308	3,490	0	0	Δ842
							対象施設	市内の保育所及び地域型保育事業所																								
対象期間	令和6年8月～令和6年10月、令和7年1月～令和7年3月																															
補助単価	電気代(低圧):1,000円/人【17園、延べ6,560人】 電気代(高圧):1,200円/人【2園、延べ608人】																															
補助金額	低圧:1,000円/人×6,560人=6,560千円 高圧:1,200円/人×608人=730千円																															
補正 予算額	財源内訳																															
	国庫 支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																											
2,340	Δ308	3,490	0	0	Δ842																											
5	実	保育所運営委託事業費	子育て支援課	2,015,701	244,016	2,259,717	<p>○保育所委託料 242,052千円</p> <p>○施設型給付費 1,964千円</p> <p>児童数は全体的に減少しているものの、人事院勧告に基づく国の公定価格(保育単価)の増額改定に伴い、保育所委託料及び施設型給付費が増加したことによるもの。</p> <p>なお、施設型給付費は、児童数減少の影響が大きいことから、保育所委託料ほど増加していない。</p> <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">補正 予算額</th> <th colspan="5">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫 支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>244,016</td> <td>143,500</td> <td>48,222</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>52,294</td> </tr> </table>	補正 予算額	財源内訳					国庫 支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	244,016	143,500	48,222	0	0	52,294								
補正 予算額	財源内訳																															
	国庫 支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																											
244,016	143,500	48,222	0	0	52,294																											
4 衛生費				5,611,532	833,034	6,444,566																										
6	固	田川広域水道企業団繰出金	財政課	2,181,664	750,600	2,932,264	<p>○田川広域水道企業団出資金 750,600千円</p> <p>田川広域水道企業団が、国の補正予算に計上された補助金を活用し、事業を進めることに伴い、各構成団体の出資金が増額となったもの。</p> <p>なお、広域化事業では、新浄水場の機械電気設備工事の実施、運営基盤強化事業では、令和7年度の実施予定区域の前倒し実施を行う。</p> <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">補正 予算額</th> <th colspan="5">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫 支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>750,600</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>750,600</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>	補正 予算額	財源内訳					国庫 支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	750,600	0	0	750,600	0	0								
							補正 予算額		財源内訳																							
国庫 支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																												
750,600	0	0	750,600	0	0																											
5		労働費		31,994	22	32,016																										
6		農林業費		707,976	Δ61,510	646,466																										
7		商工費		386,518	Δ32,420	354,098																										

一般会計 令和6年度3月補正予算(歳出)の主な内容

(単位:千円)

款名及び事業名		所管課	既決 予算額	補正 予算額	補正後 予算額	補正の主な内容																							
8 土 木 費			3,546,604	△59,612	3,486,992																								
7	実 国土調査事業費	土木課	32,230	100,492	132,722	<p>○測量等委託料 83,295千円 ○会計年度任用職員人件費(報酬、手当、共済費) 11,003千円 ○その他事務費等 6,194千円</p> <p>国の補正予算に計上された補助金を活用し、本町、伊田、奈良、丸山町の計4地区を追加で調査を実施することに伴い事業費を増額補正するもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">補正 予算額</th> <th colspan="5">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫 支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100,492</td> <td>0</td> <td>50,955</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>49,537</td> </tr> </tbody> </table>	補正 予算額	財源内訳					国庫 支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	100,492	0	50,955	0	0	49,537						
補正 予算額	財源内訳																												
	国庫 支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																								
100,492	0	50,955	0	0	49,537																								
9 消 防 費			762,684	△8,928	753,756																								
10 教 育 費			2,168,278	△29,129	2,139,149																								
8	実 社会体育施設運営事業費	文化生涯学習課	60,207	3,509	63,716	<p>○指定管理運営業務委託料 3,509千円</p> <p>エネルギー価格高騰(電力料及び燃料費)による影響を考慮し、指定管理業務委託料を増額補正するもの</p> <p>【体育施設及び合宿施設】</p> <table border="1"> <tr> <td>電気料高騰分</td> <td>3,347千円</td> </tr> <tr> <td>燃料費高騰分</td> <td>162千円</td> </tr> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">補正 予算額</th> <th colspan="5">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫 支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,509</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>△1,000</td> <td>0</td> <td>4,509</td> </tr> </tbody> </table>	電気料高騰分	3,347千円	燃料費高騰分	162千円	補正 予算額	財源内訳					国庫 支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	3,509	0	0	△1,000	0	4,509		
電気料高騰分	3,347千円																												
燃料費高騰分	162千円																												
補正 予算額	財源内訳																												
	国庫 支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																								
3,509	0	0	△1,000	0	4,509																								
9	実 文化センター・青少年文化ホール運営事業費	文化生涯学習課	45,620	2,789	48,409	<p>○指定管理運営業務委託料 2,789千円</p> <p>エネルギー価格高騰(電力料及び燃料費)による影響及び水道管老朽化に伴う漏水分の一部費用負担を考慮し、指定管理業務委託料を増額補正するもの</p> <p>【文化センター・青少年文化ホール】</p> <table border="1"> <tr> <td>電気料高騰分</td> <td>2,112千円</td> </tr> <tr> <td>燃料費高騰分</td> <td>432千円</td> </tr> <tr> <td>水道漏水分</td> <td>245千円</td> </tr> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">補正 予算額</th> <th colspan="5">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫 支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,789</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>△500</td> <td>0</td> <td>3,289</td> </tr> </tbody> </table>	電気料高騰分	2,112千円	燃料費高騰分	432千円	水道漏水分	245千円	補正 予算額	財源内訳					国庫 支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	2,789	0	0	△500	0	3,289
電気料高騰分	2,112千円																												
燃料費高騰分	432千円																												
水道漏水分	245千円																												
補正 予算額	財源内訳																												
	国庫 支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																								
2,789	0	0	△500	0	3,289																								
11 災 害 復 旧 費			75,384	△20,000	55,384																								

一般会計 令和6年度3月補正予算(歳出)の主な内容

(単位:千円)

款名及び事業名	所管課	既決 予算額	補正 予算額	補正後 予算額	補正の主な内容
12 公 債 費		2,693,194	1,515	2,694,709	
13 予 備 費		20,000	0	20,000	
合 計		36,255,852	757,107	37,012,959	

予算区分別の集計表

(単位:千円)

	既決 予算額	補正 予算額	補正後 予算額	補正予算額の財源内訳				
				国庫 支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
実施計画経費	9,663,437	△44,347	9,619,090	221,447	48,648	△279,300	4,881	△40,023
固定経費	24,246,747	851,751	25,098,498	△70,975	△21,601	714,772	6,585	222,970
その他経費	2,345,668	△50,297	2,295,371	△1,592	△646	△11,600	△34,433	△2,026
計	36,255,852	757,107	37,012,959	148,880	26,401	423,872	△22,967	180,921

一般会計 令和6年度3月補正予算(歳入)の主な内容

(単位:千円)

款名及び項目名	既決 予算額	補正 予算額	補正後 予算額	所管課	補正の主な内容
1 市 税	4,959,512	172,453	5,131,965		
1 個人市民税	1,570,015	42,922	1,612,937	税務課	決算見込による増額補正
2 法人市民税	220,982	95,114	316,096	税務課	企業収益の改善傾向に伴う法人税割の増が見込まれることによる増額補正
3 固定資産税	2,406,719	54,596	2,461,315	税務課	当初の見込みと比べ、償却資産の申告数が増えたことなどによる増額補正
4 市たばこ税	582,944	△ 21,314	561,630	税務課	消費本数が減少したことによる減額補正(4月～12月の消費本数実績は、過去5年間で最低となっている)
2 地 方 譲 与 税	158,900	△ 6,600	152,300		
3 利 子 割 交 付 金	1,800	△ 100	1,700		
4 配 当 割 交 付 金	21,000	3,000	24,000		
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	27,100	700	27,800		
6 法 人 事 業 税 交 付 金	127,500	27,000	154,500	財政課	当初の見込みより、8月期及び12月期の実績合計が伸びたことに伴う増額補正
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,179,000	50,000	1,229,000	財政課	当初の見込みより、地方消費税交付金が伸びたことによる増額補正
8 環 境 性 能 割 交 付 金	26,000	5,000	31,000		
9 地 方 特 例 交 付 金	195,001	2,398	197,399		
5 新型コロナウイルス 感染症対策地方税 減収補てん特別交 付金	0	2,398	2,398	税務課	新型コロナウイルス感染症の影響により事業収入が減少した中小企業者等に対する固定資産税の軽減措置(コロナ特例)に係る減収補てんとして交付されるもの。
10 地 方 交 付 税	7,970,242	232,107	8,202,349		
6 普通交付税	7,020,242	232,107	7,252,349	財政課	国の補正予算に伴い、普通交付税の再算定等が実施されたことによる増額補正
7 特別交付税	950,000	0	950,000	財政課	
11 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	9,830	0	9,830		
12 分 担 金 及 び 負 担 金	51,897	△ 707	51,190		
13 使 用 料 及 び 手 数 料	1,228,912	△ 17,847	1,211,065		

一般会計 令和6年度3月補正予算(歳入)の主な内容

(単位:千円)

款名及び項目名	既決 予算額	補正 予算額	補正後 予算額	所管課	補正の主な内容
14 国 庫 支 出 金	8,635,243	148,880	8,784,123		
8 生活保護費等 負担金	3,230,677	116,635	3,347,312	生活支援課	歳出(医療扶助費)の増等に伴う増額補正
9 保育所運営費 負担金	1,029,917	143,500	1,173,417	子育て 支援課	公定価格(保育単価)の増額による歳出 (事業費)の増に伴う増額補正
10 自立支援給付費負 担金	728,695	23,668	752,363	高齢 障がい課	歳出(障がい者総合支援給付事業費)の増 に伴う増額補正
15 県 支 出 金	2,426,675	27,723	2,454,398		
11 保育所運営費 負担金	424,269	48,222	472,491	子育て 支援課	公定価格(保育単価)の増額による歳出 (事業費)の増に伴う増額補正
12 自立支援給付費負 担金	364,347	11,834	376,181	高齢 障がい課	歳出(障がい者総合支援給付事業費)の増 に伴う増額補正
13 保育所等物価高騰 対策費補助金	0	3,644	3,644	子育て 支援課	子育てのための施設等利用給付事業費の 財源として交付される県補助金の増額補正
14 福岡県国土調査 事業費補助金	22,224	50,955	73,179	土木課	国の補正予算に伴い追加配分となった補 助金の増額補正
16 財 産 収 入	88,614	191,865	280,479		
15 土地売却収入	1	187,607	187,608	財産活用課 産業振興課	白鳥工業団地K区画の売却等、市有地(全 22件)の売却収入を計上するもの。
17 寄 附 金	963,989	△ 159,396	804,593		
16 ふるさと寄附金	960,000	△ 160,000	800,000	産業振興課	寄附実績に合わせて減額するもの。
18 繰 入 金	2,802,799	△ 345,115	2,457,684		
17 財政調整基金 繰入金	1,051,993	△ 159,401	892,592	財政課	財源調整による減額補正
18 減債基金繰入金	225,571	△ 200,000	25,571	財政課	財源調整による減額補正
19 繰 越 金	164,312	0	164,312		
20 諸 収 入	972,133	1,874	974,007		
19 後期高齢者医療 広域連合療養給付 費負担金返還金	0	31,479	31,479	市民課	前年度精算に伴う広域連合からの返還金 の増額補正
21 市 債	4,245,393	423,872	4,669,265		
合 計	36,255,852	757,107	37,012,959		

継続費

(変更)

(単位：千円)

款	項	事業名	年度	年割額			備考
				補正前	補正後	増減	
10 教育費	3 中学校費	新中学校建設事業費	令和元年度	484,777	484,777	0	所管：教育総務課総務係 【主な変更内容】 工事の振動等で被害のあった周辺家屋に対する補償金の支払いの一部が、令和7年度になることが見込まれるため、設定期間を1年間延長している。 なお、期間の延長は行うが、継続費の通次繰越により、予算を執行する見込みであることから、令和7年度の年割額は0千円となっている。
			令和2年度	4,720,025	4,720,025	0	
			令和3年度	4,165,830	4,165,830	0	
			令和4年度	729,023	729,023	0	
			令和5年度	566,441	566,441	0	
			令和6年度	79,453	79,453	0	
			令和7年度		0	0	
			総額	10,745,549	10,745,549	0	

繰越明許費

(追加)

(単位：千円)

No.	款	項	目	事業名	金額	繰越理由
1	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	遊休資産利活用経費	11,985	所管：財産活用課 旧教育庁舎等解体工事後の事後調査について、事業の完了が令和7年度となる見込みとなったため。
2	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	戸籍・住民基本台帳管理経費	1,991	所管：市民課 振り仮名法制化に伴うBCL版コンビニ交付に関するシステム改修業務について、事業の完了が令和7年度となる見込みとなったため。
3	4 衛生費	2 清掃費	1 清掃総務費	清掃総務一般経費	1,188	所管：環境政策課 田川地区広域環境衛生施設組合設立準備室で作成したガイドブックの配布について、事業の完了が令和7年度となる見込みとなったため。
4	4 衛生費	3 上水道費	1 上水道施設費	田川広域水道企業団繰出金	1,214,000	所管：財政課 田川広域水道企業団が実施する事業の完了が令和7年度の見込みとなったことに伴い、本市からの出資金支払時期も7年度となる見込みとなったため。
5	6 農林業費	1 農業費	5 農地費	農地、農業用施設管理一般経費	50,050	所管：農政課 舟木池浚渫工事において、地元との協議に不測の日数を要したため。
6	6 農林業費	1 農業費	5 農地費	農業用施設改修事業費	12,000	所管：農政課 国の補正予算に計上された補助金により実施する事業で、事業の実施に日時を要するため。
7	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路橋りょう新設改良費	災害防止対策事業費	29,501	所管：土木課 新町地区急傾斜崩壊対策工事において、関係者との協議に不測の日数を要したため。
8	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路橋りょう新設改良費	道路新設改良事業費	39,317	所管：土木課 春日町・松ノ木線負担金において、国土交通省との協議に不測の日数を要したため。
9	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	コンパクトシティ推進事業費	10,570	所管：都市計画課 社会実験実施支援業務及びアドバイザー業務委託について、後藤寺駅前整備基本構想の策定に向けた社会実験の実施場所選定に不測の日数を要したため。
10	8 土木費	4 都市計画費	4 国土調査費	国土調査事業費	100,492	所管：土木課 国の補正予算に計上された補助金により実施する事業で、事業の実施に日数を要するため。
11	8 土木費	4 都市計画費	5 市街地整備事業費	田川伊田駅前広場整備事業費	70,000	所管：都市計画課 伊田駅前広場の整備内容に変更が生じたこと並びに整備範囲に隣接する地権者と工事範囲及び工事同意の調整に時間を要したことにより、事業の実施に不測の日数を要したため。
12	8 土木費	5 住宅費	3 公営住宅等ストック改善事業費	老朽化公営住宅建替整備事業費	287,895	所管：建築住宅課 土壌汚染対策工事の影響により、向陽台整備事業の高層棟建築工事に不測の日数を要したこと、また、中央団地及び新野上団地の解体工事において、関係機関との協議に不測の日数を要したため。
13	8 土木費	5 住宅費	3 公営住宅等ストック改善事業費	公営住宅等ストック総合改善事業費	61,678	所管：建築住宅課 令和6年度補助金の当初配分が少額であった。追加要望を行ったが、その決定に時間を要し、事業着手に不測の日数を要したため。
計					1,890,667	

債務負担行為

(追加)

(単位：千円)

No.	事項	期間	限度額	備考
1	障がい者相談支援事業委託料	令和7年度	13,300	所管：高齢障がい課 障がい者相談支援事業委託契約について、年度内に契約を締結する必要があるため、債務負担行為を計上するもの。 なお、8市町村で共同して、基幹相談支援センター運営業務（相談支援事業含む。）を委託していたが、8市町村共同での継続委託が困難となったため、本市単独での委託を実施する。
2	教育委員会事務局包括業務委託料（放課後児童健全育成事業分）	令和7年度	102,300	所管：教育総務課 放課後児童クラブに係る業務を包括的に外部委託するもので、必要となる配置人員に変更が生じ、変更契約を締結する必要があるため、債務負担行為を計上するもの。
3	集団健（検）診受付用Web予約システム運用委託料	令和7年度	737	所管：保健福祉課 集団健（検）診受付用Web予約システムに係る運用委託契約について、年度内に契約を締結する必要があるため、債務負担行為を計上するもの。
4	集団健（検）診受付用コールセンター運営委託料	令和7年度	3,850	所管：保健福祉課 集団健（検）診受付用コールセンター運営に係る運営委託契約について、年度内に契約を締結する必要があるため、債務負担行為を計上するもの。
5	健康診査業務委託料	令和7年度	24,275	所管：保健福祉課 令和7年度分の健康診査業務委託契約について、年度内に契約を締結する必要があるため、債務負担行為を計上するもの。
6	教育委員会事務局包括業務委託料（小中学校施設分）	令和7年度	72,100	所管：教育総務課 小中学校における事務補助員、司書及び特別支援教育支援員に係る業務を包括的に外部委託するもので、最低賃金の改定及び業務体制の変更に伴い、変更契約を締結する必要があるため、債務負担行為を計上するもの。
7	小学校給食調理業務委託料	令和7年度から令和8年度まで	56,300	所管：教育総務課 学校給食調理業務委託について、最低賃金の改定に伴い、変更契約を締結する必要があるため、債務負担行為を計上するもの。

(廃止)

1	障がい者基幹相談支援センター事業委託料	令和7年度から令和9年度まで	39,900	所管：高齢障がい課 プロポーザル方式で業者選定を行ったが、応募がなかったことから、8市町村共同での委託を継続することができなくなったため、債務負担行為を廃止するもの。
---	---------------------	----------------	--------	--